

令和4年度

活動基本方針

全国国立大学附属学校連盟

〈全国国立大学附属学校園を取り巻く状況〉

国立大学法人の第3期中期計画が令和3年度で終了し、令和4年度からは各地区の国立大学法人で第4期中期計画の達成に向け動き出します。第3期中期計画の期間中には、全ての国立大学・学部は、地域創生、グローバル化、Society5.0などの社会の変容や変革の中で、各大学の強み・特色を一層生かそうと取組を続け、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出すことをめざし、機能強化とガバナンスの構築を目標としてきました。教員養成系大学・学部は、それを前提に教員養成および国や地域への貢献をその主要な使命と自ら位置付け、平成29年3月「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について」が公示され、人間の予測を超えて加速度的に進展するこれからの社会にいかに対応していくかが示されました。国立大学附属学校園もこれらを指針としながら、新しい時代にふさわしい学校運営、教育実践に取り組んできました。すでに新学習指導要領は幼稚園・小学校、中学校で実施に移され、本年度より高等学校でも順次、実施されることとなります。

平成29年8月の文部科学省による「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議の取りまとめ」が出されてからは、各地区で大学とのより強固な連携のもと、それぞれの附属学校園の特色を明確にし、自らの意思で改革を推進し、教員養成、地域貢献、教育研究の成果の発信などをこれまで以上に実効性のあるものにしようと取組が進められています。

一方、一昨年3月から日本全土を覆った新型コロナウイルス感染症の感染拡大は未だ収束を見ることができず、その対応に各学校は大変な努力を払うこととなりました。そうした中でGIGAスクール構想が本格実施され、ICT環境の活用による「個に応じた指導」を重視し、さらに「協働的な学び」をいっそう進めることによってコロナ禍、そしてafterコロナ時代の教育に積極的に対応していくことが目指されています。

〈連盟の役割〉

令和3年3月31日現在で、全国国立大学附属学校連盟には254校の附属学校園が加盟しています。国立大学の附属学校園は、明治期以来、歴史的にも優れた教育を実践し、また多くの有能な人材を輩出してきました。しかしながら、社会の急速な変化のなかで、附属学校園に更なる積極的な役割を担うことが求められている現在、本連盟は、地理的に広範囲に広がる全国の国立大学附属学校園間の相互の連携を図り、それぞれの附属学校園が抱えている課題の解決に知恵を出し合い、得られた教育研究の成果の共有を進め、我が国

の教育の質的向上に資することをその使命としています。

〈令和4年度の計画〉

1 after コロナの時代を見据えて、新たな教育の創造を推進します。

今般の社会的状況を考慮しながら、子どもたちの命と生活をまもり、今後の社会を見据えた教育、すなわち「個に応じた教育」「協働的な学び」を積極的に推進します。

2 教育改革の拠点校として、新しい時代の教育の創造を推進します

多様な課題が山積する我が国の教育に対して、国立大学附属学校園は創造的な取り組みを行い、それらを広く伝えていくことが求められています。全国の国立大学附属学校園のもつリソースを集約し、それを公教育に向けて発信することにより、国の教育政策に資する研究と実践を提示して行きます。

3 大学・学部・教職大学院と一体となり、地域と連携した取り組みを推進します

教員養成に留まらず、教育研究、学校運営についても大学・学部・教職大学院及び附属学校園間の連携を推進します。また、地域の教育委員会と連携した取り組みを支援し、地域で附属学校園の果たしている機能について積極的に発信します。

4 新しい教育課題・社会状況に対応した教育実践を提案します

主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）、ICT教育、国際教育、道徳教育、特別支援教育、あるいは幼小、小中連携など、附属学校園がこれまで先導的に進めてきた附属ならではの教育実践、また、教員養成や研修など、公教育で活用され得る教育関連の活動を提案します。

5 附属学校園での「働き方改革」を進めます

3年前の4月以降、関連法施行もあり、社会全体で労働環境の改善が目指されています。教員自らが働く環境をよりよいものにしていくことによって、教育の質を向上させることができると考えます。

6 委員会活動を充実させます

本連盟は、これまで3つの常設委員会と1つの特別企画委員会を設置し、教育環境の整備に向けて活動を展開してきました。しかしながら令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の爆発的蔓延もあり、ほとんどの活動が停止してしまいました。その影響を教育現場も大きく受けている状況であり、その状況を共有する機会も激減しました。

これを機に、連盟では、with コロナ、after コロナを見据えた新しい委員会活動のあり方を検討し、全国の附属学校をまとめ、より公共性を高めるための有意義な情報を発信できるよう努めます。

7 関連団体との連携を強化します

日本教育大学協会および全国国立大学附属学校PTA連合会との連携をさらに強化し、各附属学校園のより一層の充実発展と、第4期中期目標・中期計画の開始に向けて、附属学校園の存在意義をさらに向上させていけるよう努めます。

